

(様式 1-3)

## 大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	1,473,434 (千円)		全体事業費	2,074,317 (千円)	
事業概要					
<p>入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の低廉化を行う。 平成 29 年度からは、539 戸を管理する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 交付申請額積算及び申請事務</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 交付申請額積算及び申請事務</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 交付申請額積算及び申請事務</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 交付申請額積算及び申請事務</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 交付申請額積算及び申請事務</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 交付申請額積算及び申請事務</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 交付申請額積算及び申請事務</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。 その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	202,888 (千円)		全体事業費	317,705 (千円)	
事業概要					
災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで減免する。 平成 29 年度からは、539 戸を管理する。					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 25 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 26 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 27 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 28 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 29 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 30 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務					
東日本大震災の被害との関係					
災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。 その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	165	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	51,562 (千円)		全体事業費	401,042 (千円)	
事業概要					
入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の低廉化を行う。 平成 29 年度からは、539 戸を管理する。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 29 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 30 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務					
東日本大震災の被害との関係					
災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。 その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	130	事業名	越喜来地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	848,120 (千円)		全体事業費	962,760 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による津波被害を受けた越喜来地区 (浦浜・泊・崎浜) において、当該地区の円滑かつ迅速な復興を図るため、漁業集落排水施設や水産飲雑用水施設等の衛生関連施設と津波避難道路、漁業集落道及び防災安全施設等の防災関連施設の整備、土地利用高度化再編整備により水産用地を確保し、住民の住宅再建を図るための安全性と快適な生活環境を確保するとともに、地域水産業の再生を図る。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、C-7-1 新大船渡魚市場整備事業 (製氷施設整備等) から 2,627 千円 (国費: H23 繰越予算 1,970 千円) 及び◆C-7-1-1 新大船渡魚市場整備事業 (展示施設整備等) から 613 千円 (国費: H23 補正予算 460 千円) 及び C-1-1 林道改修事業 (林道蛸ノ浦線) から 19 千円 (国費: H23 繰越予算 14 千円) 及び C-2-1 菌しいたけ生産施設等整備事業から 10,222 千円 (国費: H23 繰越予算 7,667 千円) 及び◆C-7-2-1 水産業共同利用施設復興整備事業 (設備等支援) から 51,159 千円 (国費: H23 繰越予算 38,369 千円)、合計 64,640 千円 (国費: 48,480 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 746,360 千円 (国費: 559,770 千円) から、912,760 千円 (国費: 648,570 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、C-7-2 水産業共同利用施設復興整備事業 (水産流通加工施設整備支援) から 44,480 千円 (国費: H25 補正予算 33,360 千円) 及び C-7-4 水産業共同利用施設復興整備事業から 5,520 千円 (国費: H24 当初繰越予算 4,140 千円)、合計 50,000 千円 (国費: 37,500 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 912,760 千円 (国費: 684,570 千円) から、962,760 千円 (国費: 722,070 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 浦浜嵩上げ工事の測量・設計          &lt;平成 26 年度&gt; 浦浜嵩上げ工事の着手          &lt;平成 27 年度&gt; 浦浜、泊、崎浜の測量・設計、用地交換・買収          &lt;平成 28 年度&gt; 浦浜嵩上げ完了、崎浜 1 期工事着手          &lt;平成 29 年度&gt; 浦浜、泊、崎浜 2 期の工事着手          &lt;平成 30 年度&gt; 全地区完成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>越喜来地区は、東日本大震災により、最大 13.5m の津波に襲われ、131 戸の住宅が全半壊等の被害を受けた。また、漁港施設、荷捌所や漁船、ホタテ、ワカメ等の養殖施設など水産関係施設は壊滅的な被害を受けた。このため、当該集落の今後のまちづくりにおいては、浸水想定区域は一定の安全性を確保したうえで、水産共同倉庫や共同作業場、漁具干場などの水産施設、公園等の適正配置による土地利用を推進するほか、漁業活動の場である漁港等の低地からの避難及び日常利便性の確保を図る。県道嵩上げにより浸水想定区域外となる区域については、土地の嵩上げを行い、安全を確保し、被災者の住宅、地域コミュニティ施設の再建を図り、漁業集落の復興を図る事業である</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

漁港災害復旧事業（漁港施設及び海岸施設）  
県道崎浜港線及び大船渡綾里三陸線の道路事業  
防災集団移転促進事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	